

〔駒沢女子大学 研究紀要 第18号 p.107 ~ 126 2011〕

## 英国暴動の社会的背景：最大多数としての「ミドルクラス」の 成立と「社会的排除」問題

弥久保 宏\*, 安井 裕司\*\*

### Social Background of the 2011 England Riots : Social Exclusion and the Rise of the Middle Class

Hiroshi YAKUBO\*, Hiroshi YASUI\*\*

The England Riots of August 2011, which originated from the fatal shooting of Mark Duggan by the Metropolitan Police Service firearms officers on 4 August 2011 in Tottenham, North London, spread to other areas of London and to other major cities of England. The rioters set fire to and looted shops, threw bottles and stones at the police and plunged London and several other cities into temporary lawlessness.

Much analysis has been made of the causes of the riots with the most popular explanations concentrated around the economic downturn since the 2008 financial crisis, the consequential high youth unemployment and the harsh austerity measures imposed by the new coalition government under David Cameron. At the same time, this article argues that poverty, at least in the absolute sense, is unlikely to be the main cause. Economic discrepancy in the UK has not widened since 1997, and the number of children in poverty decreased by 800,000 between 1998 and 2010. According to the data from the Ministry of Justice the prosecuted rioters were characteristically under 20 years old with prior convictions, with some media reporting them as “chavs”, the young underclass known for their sporting attire and counterfeit designer clothing.

Instead, this article highlights social exclusion as a key contributing factor. It stresses that ironically the success of successive social reforms since the 1979 Margaret Thatcher administration is at the root of the England riots of 2011. During the last three decades, the UK has escaped from its class society to one largely dominated by the middle class. Especially with the effective anti-poverty campaigns during the Labour Party government since 1997, those left as the minority underclass have become further excluded from society. Many governments aim to nurture the middle class but as the English riot has shown, there is a possibility that a small minority is left behind who may pose a risk to social stability.

---

\* 人文学部 国際文化学科

\*\* 法政大学 国際日本学研究所

## 1. はじめに

2011年8月4日、ロンドンのトッテナム地区で発生した警察による黒人殺害事件は、6日から同地区における抗議デモに発展し、一部が暴徒化した。暴徒たちは、商店に放火し、品々を略奪、駆けつけた警官にも投瓶、投石した。暴動はトッテナムに留まらず、その後、ロンドン各地に広がり、更にイングランドの主要都市に飛び火した<sup>(1)</sup>。一連の暴動が沈静化する9日までの約3日間、英国の首都ロンドンは「無秩序」状態に陥り、無残な姿を世界中に露呈することになる。

暴動の原因については発生当初から国内外で分析されてきたが、リーマンショック以降の英国の不況やそれに伴う若者の高い失業率、2010年5月の総選挙で勝利した保守党デービット・キャメロン政権（自由民主党との連立）による急激な緊縮財政等が挙げられてきた。

しかしながら、暴動が発生して約2か月後、全体像が浮かび上がってきた<sup>(2)</sup>。8月の「見立て」通りの点としては、暴徒が非常に若年であり、10代の中心であったことである。異なる点としては、その動機が必ずしも「貧困」や「格差」そのものにあるとは言えないということである。もちろん、「貧困」や「格差」は無視できない要因ではあるが、統計上、英国はこの数年、今回の暴動に関連の深い貧困児童者数を大幅に減らしており、「格差」も1997年から大きく拡大しているとは言えない。

総合的に判断すると、今回の暴動の要因を、英国の失政に求めるのではなく、むしろ、この数十年間に渡る英国の成功（社会改革）を分析したほうがよりの確である可能性がある。1979年、マーガレット・サッチャー政権が成立して以来、英国は「階級社会」を脱して、「ミドルクラス」中心の社会を構築する道を歩み、その諸政策は同じ保守党のジョン・メージャー政権、

1997年の政権交代後も労働党のトニー・ブレア、ゴードン・ブラウン政権に引き繋がれた。そして、今日、英国は「ミドルクラス」が大多数を占める社会となっているのである。

しかしながら、社会のマジョリティとしての「ミドルクラス」の登場は、マイノリティとしての「貧困層」を伴っていた。それ故に、1997年以降の労働党政権は貧困対策に努め、部分的な成功を収めたが、むしろ、その成功によって残された「貧困層」はより疎外化されてしまうのである。そして、英国史上、初めて階層的に最大多数となった「ミドルクラス」は、少数派として存在する「貧困層」への関心を失っていく。このような「ミドルクラス」の成立に着眼し、残された「貧困層」問題を、特に「チャヴ」と称される10代の若者集団を中心に捉え、英国暴動の社会的背景を模索していきたい<sup>(3)</sup>。

## 2. マーク・ダガン氏殺害事件と英国暴動

暴動は2011年8月4日の夜、ロンドンの北東のトッテナム地区において29歳の黒人男性マーク・ダガン氏が武装警察に射殺されたことが発端となっている。周知の通り、ロンドンの警察は基本的に非武装であるが、ダガン氏は地域の麻薬組織のメンバーであったとされ、彼を射殺した警察は、銃犯罪を取り締まる「トライデント」といわれる特殊部隊であった<sup>(4)</sup>。

BBCによれば、8月6日の日中にダガン氏の家族が遺体を確認するが、その午後5時頃、トッテナム警察署の外に、約200～300人が集まり、平和裏にダガン氏の射殺に対する抗議デモを起こした<sup>(5)</sup>。

しかしながら、午後8時20分頃に状況が一変する。デモ参加者は暴徒化し、警察署に瓶や石を投げつけ、パトカーに放火し、デモ参加者と警察官が衝突する。その後、機動隊や騎乗警官らが暴動を鎮圧しようとするが、暴徒は逆にエ

スカレート化し、午後10時45分にはバスや近辺の店舗が燃やされ、略奪行為が発生する。

トッテナム及び周辺の火災は翌日、8月7日の昼までには沈静化したが、周辺地域の略奪行為は続き、6日から7日にかけて同地区において26人の警察が負傷し、55人が逮捕されている<sup>(6)</sup>。

8月6日のトッテナム暴動は、直接的にダガン氏の殺害に関連があり、暴徒化したといえ、この事件だけで終焉すれば、局地的な事件に留まっていたことになる。しかし、暴動は、トッテナムからロンドン各地、そしてイングランドの各地方に拡大していく。

8月7日には、トッテナムに比較的近いウッドグリーン、トッテナムヘイル、ボンダーズエンド、インフィールド、イズリントンからロンドンの中心部オックスフォード・サーカス、テムズ川の南部のブリクストンにまで暴動が伝播し、多くの店舗が破壊、略奪、放火される。

8月8日には更にロンドン郊外にも拡大し、バタシー、ブロムリー、カムデン、チングフォード・マウント、クロイドン、イーリング、イーストハム、ハックニー、ルイシャム、ペッカム、ストラトフォード、ウォルサム・フォレスト、ウーリッジ等で暴動が起こる。

8月8日の深夜から9日の朝方にかけて、暴動はバーミンガム市、ブリストル市、リバプール市、ノッティンガム市等、イングランド各都市に広がる。9日の日中にはマンチェスター市、サルフォード市で暴動発生。同日、英国政府はロンドンにて1万6,000人の警官を動員し、ロンドン市内は沈静化される。

8月11日、地方都市の暴動も鎮圧される。キャメロン首相は同日、議会を臨時招集し、暴動の再発に対しては軍の投入を準備することを公表する<sup>(7)</sup>。

この一連の暴動によって5人が亡くなり<sup>(8)</sup>、8月15日までに約3,100人が逮捕された<sup>(9)</sup>。数

日間に渡る破壊行為による被害は膨大であり、英国保険協会は保険支払額を2億ポンドに上ると見込んでおり<sup>(10)</sup>、政府の経費や保証額は少なくとも計1.33億ポンド以上と報じられている<sup>(11)</sup>。上記に加え、ロンドン五輪を翌年に控え、「観光大国」英国<sup>(12)</sup>が、ピークシーズンの8月上旬に「無秩序」状態に陥り、それが逐次、全世界に報じられた事実は、計り知れないイメージ上のマイナスをもたらしたと言える。そして、何よりもこの暴動は、英国が国内政治においてガバナンスに問題があることを世界に知らしめたのである。

### 3. 暴徒の実像

それでは、暴徒群は誰であったのか。初期の映像によって判明できる段階において、若者の関与がクローズアップされていたが、後に続出する逮捕者によって暴徒たちが、やはり10代の若者中心であったことが裏付けされていく。

2011年9月15日の英国法務省（Minister of Justice）の発表によれば、9月12日までに2011年8月6日～9日の一連の暴動に関連し、逮捕され起訴された人数は1,715人となっている。性別、地域、年齢、容疑は以下の通りである<sup>(13)</sup>。

#### 【性別】

男性90% 女性10%

#### 【地域】

ロンドン（1,149人）  
ウェストミッドランド（139人）  
ノッティンガム（65人）  
マンチェスター（198人）  
マージサイド（69人）  
その他（95人）

#### 【年齢】

10歳～17歳（未成年） 21%  
18歳～20歳 31%

21歳～39歳	42%
40歳以上	6%

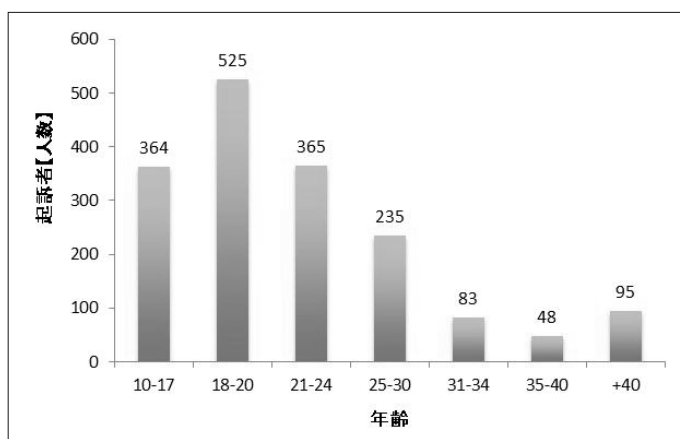
【容疑】

侵入強盗	38%
破壊行為	27%
窃盗	13%
強盗	2%

上記から判明することは暴徒が若年層中心であり、半数以上が20歳未満であり【表1】、性別では90%が男性であったことである。

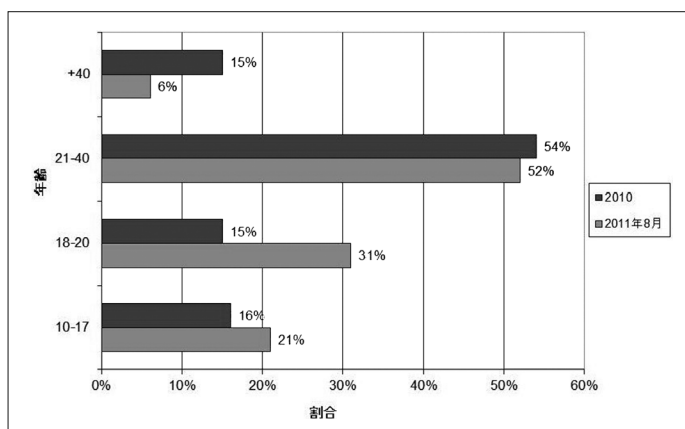
この法務省の統計によれば、今回の暴徒、特に著しく若いことが確認できる。2010年において同様の罪によって逮捕、起訴された人々の平均年齢は、10歳～17歳が16パーセント（今回の

表1 英国暴動における暴徒（起訴済み）年齢別



出所：Ministry of Justice, “Statistical Bulletin on the Public Disorder of 6<sup>th</sup> to 9<sup>th</sup> August 2011”, 15 September 2011, p. 8.

表2 英国における起訴者平均年齢比較：2010年年間平均と2011年の8月暴動



出所：Ministry of Justice “Statistical bulletin on the public disorder of 6<sup>th</sup> to 9<sup>th</sup> August 2011 Ministry of Justice Statistics bulletin” 15 September 2011, p. 3.

暴動は21パーセント)、18歳～20歳が15パーセント(今回、31パーセント)、21歳～39歳が54パーセント(今回、42パーセント)、40歳以上が15パーセント(今回、6パーセント)である【表2】<sup>(14)</sup>。

また、興味深い点としては、ロンドンよりも地方都市のほう暴徒がより群化していることが挙げられる。以下は都市別の(逮捕、起訴者)暴徒の未成年の比率である<sup>(15)</sup>。

ロンドン 10歳～17歳 (19%)  
ウェストミッドランド 10歳～17歳 (19%)  
ノッティンガム 10歳～17歳 (31%)  
マンチェスター 10歳～17歳 (25%)  
マージーサイド 10歳～17歳 (35%)  
その他 10歳～17歳 (25%)

更に注目すべき統計としては、今回、起訴された暴徒の73%が、過去に逮捕され、裁判所から有罪判決及び警告を受けていた「再犯者」であったことである。10歳～17歳の未成年者に限定しても、55%が再犯であった<sup>(16)</sup>。この数字は、2011年8月に突如として顕在化したように見えた英国暴動が、実は英国社会の連続性の中にあつたことの証左となるだろう。

#### 4. 若年低所得者層

暴動発生当初、日本における一部の報道によれば、暴徒は学校に通わず、仕事にも就いていない所謂「ニート」(Not in Education, Employment or Training)の若者がその中心であるとされた<sup>(17)</sup>。

実際、英国教育省(Department of Education)によると、イングランドにおける2011年の第2四半期の「ニート」は16～24歳人口の16.2%であり、2007年同期の14.2%から増加している<sup>(18)</sup>。これらの統計から金融・経済危機の後遺症で英国では景気が低迷し、更に2010年5月の総選挙にて勝利した保守党のキャメロン政権の緊縮財

政政策が追い打ちをかけ、イングランド南部だけで約98万人の「ニート」がいることが暴動の背景にあると分析されている<sup>(19)</sup>。

しかしながら、より長期的な推移をみると16歳～18歳「ニート」層は、「英国病」と称され、長期の経済停滞が続いていた80年代前半は20%近くあり、90年代から約20年間は10%前後で横這いの状態となっている【表3】<sup>(20)</sup>。リーマンショックの前後を見ても、16歳～18歳の「ニート」層は2008年の第2四半期は10.6%であるが、2011年の第2四半期は9.8%と減少しているのである<sup>(21)</sup>。

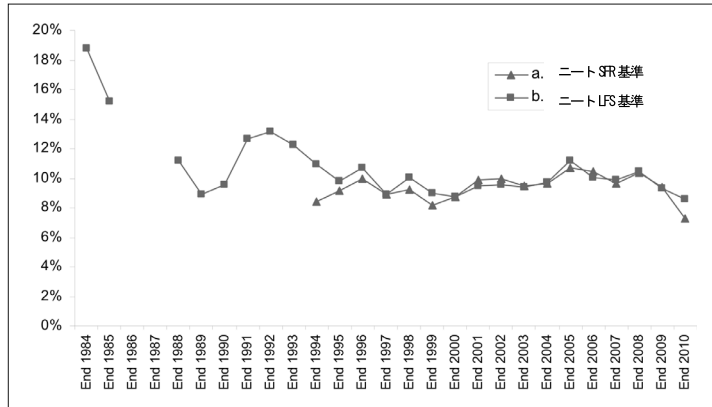
今回の暴動に「ニート」層の一部が参加していることは確かであろうが、主役を「ニート」とし、「ニート」を生み出したことがその原因であると言い切ることは難しいであろう。後述するように、むしろ、大学進学率が上昇し、リーマンショック以前は就職も良く、「中間層」が厚みを増したことで「ニート」層が長期的に減少してきた点に着眼すべきではないだろうか。

英国において今回の暴動は「チャヴ(chav)」<sup>(22)</sup>と呼ばれ、主に低所得者向けの公営住宅に住み、日常的に犯罪行為を続ける若者たちと結びつけて報じられた<sup>(23)</sup>。「チャヴ」とは、ロマ語の「子供」に語源があるとされるが、2002年頃から反社会的行為を繰り返す「貧困層」の「子供たち」(複数形では chavs)を現す言葉として新聞紙上に登場し<sup>(24)</sup>、2004年頃には一般用語として定着していった<sup>(25)</sup>。

しかし、「チャヴ」の定義は現段階でも多様であり、曖昧である<sup>(26)</sup>。オックスフォード辞典(online)によれば「典型としては、有名ブランドやまたはその偽物を着て、不作法で無礼な行為をする下層階級の若い人々」とされるのみである。低所得者向けの公営住宅(Council House)の住民であることと、彼らの暴力性が

表3 イングランドにおけるニート率（16歳～18歳）の推移

SFR（英国教育技能省の Statistical First Releases におけるニート率の推移）  
LFS（四半期労働力調査 Quarterly Labour Force Survey からみたニート率の推移）



出所：Department for Education, “Statistical Release : NEET Statistics Quarterly Brief” 24 August 2011

ら ‘Council Housed And Violent = Chav’ とする見方もある<sup>(27)</sup>。

「チャヴ」の年齢層もはっきりしないが、語源から推測すれば「ニート」に比べ「チャヴ」（子供たち）のほうがより若年層を含み、一般には就労年齢に達しておらず、学校に通わなくては行けない年齢も含まれると見なすことができるだろう。

「チャヴ」の特徴としてはそのファッションである。「チャヴ」は英国の低所得者層の子供たちであるが、「バーバリー」の帽子、「ラコステ」Tシャツ、「フレッドペリー」のポロシャツ、「ティンバーランド」、「リーボック」、「アディダス」、「ナイキ」の靴やスポーツウェア等のブランドを好み、金のチェーンを首から下げる姿に代表される<sup>(28)</sup>。偽物を持つ場合も多いようであるが、彼らが消費文化の中に存在する「貧困層」であることは留意すべきであろう。

今回の暴動が「チャヴ」に結び付けられた理由も、そのファッションである。映像で撮られた多くの暴徒の服装が（「チャヴ」そのもので

はないにしても）「チャヴ」風であったことは、初期の段階から若い少年、青年の「貧困層」が「主役」であるとの推測を許した。実際、今回の各地の暴動で起訴された10歳～17歳の若者が全体の19%～35%であり、その55%が再犯者であったが、この層は「チャヴ」に重なり合う可能性が高いと言える<sup>(29)</sup>。更に、この上の20代の「ニート」層が加わり、大半の暴徒が形成されていったと捉えるべきなのではないだろうか。

暴動を起こした若者たちは低所得者ではあるが、今日の食べ物に不足してはいなかった。彼らはブランドを好み、「パン」等の生活必需品を得るために暴動に走った訳ではなかった。低所得者層である彼らのブランドファッションはどのように理解すべきであろうか。そのためには、英国の「格差問題」を改めて顧みる必要がある。

## 5. 相対的貧困

過去20年から30年の統計を追えば、英国では「格差」が拡大していることが分かる。

1994年/95年において全ての国民所得のうち、最も裕福な10%の層が占める割合は27.6%であり、最も貧しい10%の割合は1.8%であった。2008年/09年においては、富裕層10%が占める割合は30.7%、最貧層10%が占める割合は1.2%となっている<sup>(30)</sup>。

ジニ係数<sup>(31)</sup>で見ると、保守党のサッチャー政権が誕生した1979年において英国は0.25だったにもかかわらず、1990年代前半には0.34にまで上昇している。その後、横這いの状況が続いたが、1997年に成立した労働党のブレア政権下においても「格差」は解消されず2000年/01年において0.35、更に2007年/08年には1961年以来最高値の0.36となり、現在に至っている【表4】<sup>(32)</sup>。

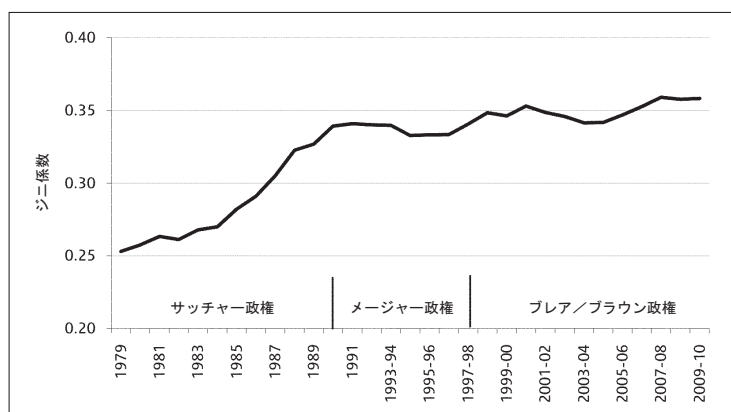
このような格差化は児童の貧困率（住宅費を計算に入れる前の所得中央値の60%未満）にも現れている。1979年から1995年において英国の児童貧困率は約3倍になり<sup>(33)</sup>、1994年/95年における貧困児童数は英国全児童数約1,260万人のうち約320万人に該当する。1998年/99年、340万人にまで至っていた貧困児童数は、労働

党政権下で減少するが、2009年/10年に至っても260万人を数えている<sup>(34)</sup>。

上記の統計は、全体としては「格差社会」の英国の実情を示している。しかし、見方を変えると「格差」が飛躍的に拡大したのは1979年からのサッチャー政権下であり、1997年以降の労働党政権は「格差」を縮小することには失敗したが、拡大もさせていない。ジニ係数も0.34に上昇した1990年代前半から殆ど変わっていない【表4】。貧困児童対策は労働党政権下において着実に効果を上げ、上記の通り、貧困児童者数は1998年/99年～2009年/10年の間に80万人も減少している<sup>(35)</sup>。

全ての国民所得における最も裕福な10%の層が占める割合が、27.6%（1994年/95年）から30.7%（2008年/09年）に上昇しているというデータも、上位30%、40%、50%とみていくと異なる見方が可能である。裕福な上位30%の国民所得に占める割合は、55.6%（1994年/95年）から57.7%（2008年/09年）へ、上位40%は66.2%（1994年/95年）から67.7%（2008年/09年）へ、上位50%は75.3%（1994年/95年）から76.3%

表4 英国のジニ係数の推移



\* 住宅費を差し引く前の収入によって計算、また、北アイルランドの数値は含まれていない

出所：W. Jin, R. Joyce, D. Phillips and L. Sibiet, Poverty and Inequality in the UK : 2011, The Institute for Fiscal Studies, May 2011, p. 30.

(2008年/09年)へと微増しているに過ぎない<sup>(36)</sup>。

英国は「格差社会」であるが、少なくとも「格差」の拡大は今に始まった訳ではなく、むしろ1997年～2010年の労働党政権下では大きな「格差」が長期に安定化していたとみるべきである。つまり、「貧困」そのものは、今回の暴動の遠因であったとしても直接的原因とすることはできないのである。

より重要なことは、貧困率が相対的であることである。英国経済は1992年7月～9月期からプラスに転じ、リーマンショックの影響でマイナス成長となる2008年7月～9月期まで15年以上も拡大し続けた。

当然、国民の収入も増加している。「貧困層」に該当する世帯収入を見ても、夫婦で5歳～14歳の子供が2人いる家庭の平均収入は、週296ポンド(1994年/95年)から374ポンド(2008年/09年)に、シングルで5歳～14歳の子供が2人いる平均収入は、週232ポンド(1994年/95年)から293ポンド(2008年/09年)に上昇している<sup>(37)</sup>。しかし、夫婦が揃っており、5歳～14歳の子供が2人いる全世帯の平均収入は週493ポンド(1994年/95年)から623ポンド(2008年/09年)に跳ね上がっており、「貧困層」の収入が年々上昇することが英国の相対的「格差」を解消することに結びついていない<sup>(38)</sup>。

ブレアは、2001年の総選挙前のBBCのインタビューにおいて「デヴィッド・ベッカムの稼ぎを減らすことは私の目指すところではない」<sup>(39)</sup>と述べ、富の再分配には消極的な姿勢を示したが、経済成長中、「貧困層」の生活は向上しているにもかかわらず、相対的「貧困」からは抜け出せないのである<sup>(40)</sup>。

1992年から2008年までの「貧困」は「豊かさ」の中で相対的に生まれてきた。英国において、下層の人々が、所得を増やしながら相対的に「貧困化」してきた事実を看過すべきではないだろう。

## 6. 「階級社会」から「格差社会へ」

2011年8月の英国暴動の報道において、英国が依然として「階級社会」であり、それが暴動の背景にあるという表現が見られた<sup>(41)</sup>。より丁寧に現在の英国は「階級社会」とは言い切れないと説明される場合も、全体として「格差」を「階級」と同一視してしまう傾向がある。

しかしながら、80年代以降、英国は脱「階級社会」を目指してきた。そして、その結果として「格差社会」に至っているのである。

周知の通り、かつて「世界の工場」と称された英国も、60年代以降、重工業型の産業が不振となり、「英国病」と揶揄される長期経済停滞に陥る<sup>(42)</sup>。その主原因の一つとして指摘されたのが「階級社会」的な労使関係である。経営陣と労働組合は対立し、労使関係は拗れ、ストライキが繰り返されていた。

1979年以降、政権を担うサッチャーは、英国の発展を妨げる独占的な「特権階級」と組合運動の温床であった「労働者階級」の両方を壊し、厚みのある「ミドルクラス」中心の社会を構築しようとした<sup>(43)</sup>。そして、その先に、製造業の再生(再工業化)を掲げた<sup>(44)</sup>。

具体的には、保守党は公営住宅を大幅に割引して払い下げを行い、持ち家率を上昇させる。実際、保守党政権が終わる1997年までに200万戸が持ち家化された<sup>(45)</sup>。また、公共部門を民営化し、労働者の持ち株化も促進させた<sup>(46)</sup>。家や株を購入できた(元)「労働者階級」は、新たな「ミドルクラス」として生まれ変わった。

同時に、教育改革を展開し、長期的に国民の学力の平均値を向上させようとした。保守党は新たに「ミドルクラス」となった家庭の子供たちに高校、大学に学ぶ機会を与えようとする<sup>(47)</sup>。

サッチャー、メージャーの保守党政権は大学進学率を大幅に上昇させるため、ポリテクニクスと呼ばれた専門学校を大学に昇格させた。



1962年において約6%<sup>(48)</sup>に過ぎなかった大学及び高等教育機関への進学率は、サッチャー政権の80年には13%<sup>(49)</sup>、メージャー政権の90年/91年には19%となった<sup>(50)</sup>。

大学開放政策は1997年からのブレア、ブラウンの労働党政権にも引き繋がれ、ブレア政権の1999/2000年には39%<sup>(51)</sup>、ブラウン政権の2008/2009年には46%<sup>(52)</sup>にまで大学進学率が上昇する<sup>(53)</sup>。

大学への進学率の上昇は、大学院進学率も押し上げ、2009/2010年度には学部生の約6割が大学院へ進学しており、学部進学率が50%に近いことから、現在、英国では若い世代においては約4人に1人が大学院修士課程に学んでおり、超高学歴社会が出現しようとしている<sup>(54)</sup>。

しかし、「ミドルクラス」の登場は当初の目的の「再工業化」ではなく、90年代以降、金融中心のバブル経済を支えていくことになる。大卒者たちは多くが製造業よりも金融、不動産業に職を見つけ、英国の製造業はより衰退し、英国は「金融立国」に転じていく（2006年－2007年の学部卒者の産業別雇用調査をみると、金融・不動産業が34.8%だったにもかかわらず、製造業へは6.7%のみである）<sup>(55)</sup>。「金融立国」として復活した英国には、かつてない数の大卒者が出現し、「ミドルクラス」が厚みを増していく。

重要なことは、この「ミドルクラス」の構築には犠牲が伴ったことである。「ミドルクラス」の創出は「総中流」化ではなかった。「労働者階級」の解体は、全ての「労働者階級」を「ミドルクラス」化した訳ではなく、割引した公営住宅でさえ購入できない人々は切り捨てられ「貧困層」となっていったのである。社会の「格差」は、以前よりも拡大していった。

大学進学に関すれば、1991年～95年度の間に学生の親が専門技術管理職あるいは熟練技術職に就いている子供の進学率は26%から36%に上

昇しているが、親が非熟練技術者である子供の進学率は11%から16%の上昇に留まっている<sup>(56)</sup>。

「貧困層」に属する子供はサッチャー政権が誕生した1979年には8人に1人だったにもかかわらず、1997年には4人に1人まで悪化しており<sup>(57)</sup>、前述のジニ係数が悪化（1979年において0.25だったにもかかわらず、1990年代前半には0.34にまで上昇）は、この脱「階級社会」から「格差社会」へのプロセスにおいて発生していったのである。

しかし、サッチャー以来の保守党、労働党政権が生み出したこの厚みのある「ミドルクラス」と大きな「格差社会」は、2011年8月の暴動の背景ではあったとしても、それだけではなぜ「格差」が安定していた2011年に発生したのが解明できない。労働党のブレア政権が成立した1997年以降、「格差」は縮まりはせずとも、長期安定傾向にあったのである。

## 7. 社会的排除

英国の相対的「貧困層」の10代は、ブランド品を手にすることが出来る程「豊か」である。それではその「豊か」な10代の一部が、なぜ2011年8月に暴徒化してしまったのであろうか。「豊か」になりながら相対的に「貧困化」する状況を理解するには、「社会的排除」の概念を用いる必要がある。

「社会的排除」とは、80年代から欧州先進国で議論されたテーマであり、「豊かさ」の中の貧困問題を捉える見方である。

EUでは1993年に「社会的排除」を定義し、「社会的排除」とは単に収入の不足にのみならず、労働への参加や住居、教育、医療、社会福祉等からの「排除」にまで及び、対象は、社会的に後れをとった個人のみならず、都市や農村において、差別を受けたり、隔離されたり、もしくは伝統的社会関係が希薄化することで「排除」

された社会集団も含まれるとしている<sup>(58)</sup>。

英国では、労働党のブレア政権がこの「社会的排除」対策を政治課題として「社会的排除対策ユニット」(Social Exclusion Unit)を設置した。同ユニットは「社会的排除」の定義を「人々もしくは地域が、失業、技能の乏しい労働者、低収入、劣悪な住宅環境、高い犯罪率、健康問題、家庭の崩壊等の複合的な問題を抱えた時に起こりうる現象」<sup>(59)</sup>としている。

これらに共通する内容は、所得のみならず、社会参加へ道が閉ざされていることによる「排除」ということになる<sup>(60)</sup>。

ブレア政権はこの「社会的排除」対策を掲げるが、前述の通り、経済成長を続ける中で「格差」問題は解消されない。正確には、経済成長は英国に分厚い「ミドルクラス」を創り上げ、「貧困層」も全体として「豊か」になり、一部が「貧困層」から脱していくのである。貧困対策も成果を上げる中で、「ミドルクラス」が大多数になればなる程、残された「貧困層」はマイノリティとして結果において社会的に「排除」されてしまうのである。

政府が「貧困層」に対して諸手当を増して、経済的に包摂しようとしても、社会が変動する中で社会参加の点においても「格差」が生じてしまう。そこに「豊か」で「貧困」な「チャヴ」層が生み出されていく余地が生じていると考えられる<sup>(61)</sup>。

ここでは、保守党のサッチャー、メージャー政権の諸改革によって脱「階級社会」を目指した英国において、「格差社会」が到来し、結果的に残された「貧困層」を、どのように労働党のブレア、ブラウン政権が対処したかを見ていきたい。

## 8. 貧困児童対策

旧来の社会民主主義路線に市場原理主義路線

を加えた「第三の道」を主張した労働党のブレア政権は、保守党の「ミドルクラス」重視の政策を継承し、同時に、教育を中心として「格差」の是正を1997年の総選挙のマニフェストに掲げていた。1999年3月、ブレア首相は貧困児童を最終的に2020年までに撲滅すると宣言し、政府は2004年度までに1998年度比で児童貧困を25%、2010年度までに50%削減することを目標とする<sup>(62)</sup>。

具体的な策として政府は「最低賃金」、「児童タックス・クレジット」、「就労タックス・クレジット」、「子ども手当」、「チャイルド・トラスト・ファンド」、「教育維持手当」等を次々に打ち出していく<sup>(63)</sup>。

「最低賃金」は両親の賃金を通じて、「貧困層」の家庭の収入を安定させることを目標に実施される。1999年4月1日、22歳以上の時給が3.6ポンド、18歳～21歳は3.0ポンドから始まり、2011年10月からは22歳以上は6.08ポンド、18歳～21歳は4.98ポンドとなっている<sup>(64)</sup>。

「児童タックス・クレジット」は、親の就労の有無にかかわらず支払われる給付金であり、親が無職の場合は、20歳未満の子供に対し、1人は年間2,390ポンド、2人は4,240ポンド、3人は6,090ポンドとなっており、有職者でも年収が55,000ポンドまで額を下げながら支給される<sup>(65)</sup>。

「就労タックス・クレジット」は、子どもの有無にかかわらず週16時間以上就労している低所得家庭(16歳以上)に給付される。子供がいるケースといないケースに分かれ、子供1人の場合は週175ポンド、2人以上の場合は週300ポンドを上限に、最大、保育コストの70%まで支給される<sup>(66)</sup>。

「子ども手当」は16歳未満の児童、または高等教育以外の教育若しくは職業訓練に従事する20歳未満に適用し、2010年4月12日以降は1人目には週20.3ポンド、2人目以降には週13.4ポンドが支給されている<sup>(67)</sup>。

2005年に始まった「チャイルド・トラスト・ファンド」は、貧困家庭に2002年9月以降に生まれた子供を対象に、将来の大学等の教育費を念頭においた非課税貯蓄システムである。政府は、子供の誕生及び7歳到達時に250ポンドの小切手を送付し、その小切手によって子ども名義の口座を開設する。同口座には毎年1,200ポンドまで両親、親戚、友人などによる積み立てが可能で、利子や運用益は非課税。同ファンドは対象の子供が18歳になるまで引き出すことができない<sup>(68)</sup>。

更に「教育維持手当」として低所得者家庭の16-18歳を対象に週30ポンドまで、高等教育又は職業訓練費として援助する。

金銭的な手当だけではなく、「社会的排除」対策として、1998年から「貧困層」の育児支援「Sure Start プログラム」が始まる。同プログラムでは、地域別に計3,000を超える「児童センター」を設置され<sup>(69)</sup>、4歳未満の児童を対象とした早期教育、育児、保健、家庭支援等を行ってきた。また、2004年からは小学校、中学校、特殊学校、幼稚園が地域と協力して「エクステンド・スクール」を開設し、学習支援、クラブ活動等の保育を行っており、2008年は10,043校が参加している<sup>(70)</sup>。

このような手厚い諸政策は一定の効果を上げた。実際、1998年/99年は340万人にまで至っていた貧困児童数は、2010年5月まで続く労働党政権下で減少し、2009年/10年において260万人となっている<sup>(71)</sup>。しかしながら、1998年度比で児童貧困数を25%、2010年度までに50%削減するとした政府の目標を大きく下回る結果でもあった。

所得保証は、経済成長期において相対的にならざるを得なく、「中間層」、「富裕層」の所得が増加する中で、「貧困層」への手当を厚くしても、相対的な「貧困」からは抜け出せなく、

所得を増やしながら（「豊か」になりながら）「貧困」状態が続くのである。

「社会的排除」対策としての社会参加を促進させるための育児や教育支援に関しても、前出の通り、英国は現在、大学進学率が50%近くに至っており、同世代の約4人に1人が大学院修士課程に進学する高学歴社会の中で、相対的な効果が問われていくであろう。

統計上、労働党政権の貧困対策は失敗とは言えないが、その手厚い援助が英国の長期経済成長の税収によって賄われていたことから、「貧困層」に「格差」感が残ってしまったと言える。「貧困」や「社会的排除」とは常に相対的であり、経済的支援や教育支援だけでは社会的な「幸せ」や「満足」を提供することは難しいのではないだろうか。2009年/10年において残された貧困児童260万人は、国家が経済成長し、人々が高学歴化し、「ミドルクラス」が厚くなる中で、マイノリティとしてより疎外化されていった可能性が否定できない。

## 9. 緊縮財政政策

上記の1997年以降の労働党の手厚い貧困対策は、2010年5月6日に行われた総選挙の結果、労働党が敗北し政権交代が行われることによってターニング・ポイントを迎える。2008年以降のリーマンショックの不況によって税収が落ち込み、2009年の財政赤字額はGDP比率で10.8%となり、深刻な財政危機にあるギリシャ15.6%、アイルランド14.3%、スペイン11.1%の次いで欧州OECD加盟国でワースト4となった<sup>(72)</sup>。

野党である保守党と自由民主党は英国の「ギリシャ化」の危機を主張し、財政再建を公約とし、総選挙で保守党は307議席、自由民主党が57議席を獲得し（労働党は258議席）、保守党と自由民主党は連立政権を樹立することで政権交

代が起こる。

その後、連立政権による緊縮財政政策の推進は、上記の貧困対策にも影響を及ぼす。キャメロン政権は2010年12月、貧困家庭に生まれた子供の将来の教育費を捻出する「チャイルド・トラスト・ファンド」を廃止した<sup>(73)</sup>。更に2011年3月、低所得者家庭の16-18歳を対象に、週30ポンド支給していた「教育維持手当」も廃止し、規模を縮小した形で年間1,200ポンドを援助する「バーサリー・ファンド」(Bursary Fund)を導入することを公表した<sup>(74)</sup>。

地域別の貧困児童対策「Sure Start プログラム」も大幅に見直しされ、「児童センター」は2011年内に250カ所が閉鎖され、2,000カ所が業務を縮小すると見込まれている<sup>(75)</sup>。

「貧困層」への各種手当が廃止やカットされる中、日本の消費税に該当する付加価値税の標準税率は2011年1月4日以降、17.5%から20%に引き上げられた。

これらの緊縮財政が、直接的に2011年8月の暴動の動機となっているかは定かではないが、世論調査会社 YouGov が8月8日～9日に2,534人(英国国民)を対象に実施した調査では、今回の暴動の理由として英政府の「緊縮財政政策」に原因があると答えた人は8%に過ぎなく、42%(1位)が「犯罪行為の蔓延」、26%(2位)が「不良グループの台頭」を挙げている<sup>(76)</sup>。少なくとも英国人の多くは緊縮財政が暴動の直接的な原因ではないとみなしていることになる。

しかし、今や大多数が「ミドルクラス」となっている英国で世論調査の声は客観的であるとは言えない。そもそも、2010年5月の政権交代は「中間層」が財政を悪化させた労働党から緊縮財政を掲げる保守党に乗り換えたことが大きいのである。

世論調査会社 IPSOS-MORI が10,000人以上ヘインタヴューして得られた統計によれば、社

会階層を職業別に4段階(「AB=経営者、上級、中級管理職」「C1=下級管理職、専門職」「C2=熟練労働者」「DE=未熟練労働者、貧困層」)に分けると、前回、2005年総選挙時に労働党に投票し、2010年5月の今回の総選挙で保守党に支持を変えた人が一番多かったのは「C2」(熟練労働者)で、7.5%となっている。ちなみに、年齢別(全階層)に労働党から保守党への乗り換え率をみると「25～34歳」が9%と高く、「35～44歳」(8.5%)、「45～54歳」(5%)の順であった<sup>(77)</sup>。

英国では2010年末から緊縮財政によって授業料が最大3倍に値上がりすることに反対する大学生や大幅に人員削減される公務員を中心に、保守党・自由民主党の連立政権の諸政策に反対する抗議デモが多発していた。このような動きは、8月の暴動の準主役となる20代以降の層には感情を共有するものはあるかもしれない。また、暴動の主役になる「貧困層」の10代の若者にとっても諸手当をカットしたキャメロン政権は歓迎すべき存在ではないであろう。そのような観点からは緊縮財政の影響を完全に無視することはできない。

しかしながら、暴動に参加した若者たちに政治的な主義主張は殆ど無かった。彼らは単に破壊や略奪行為を繰り返したただけであった。つまり、緊縮財政を採るキャメロン政権が、将来の高等教育資金となる「チャイルド・トラスト・ファンド」や現在の教育の補助となる「教育維持手当」を廃止し、若者たちの教育の機会を縮小させたことが、若者たちの怒りを買い、放火や略奪行為の直接的原因となったと結論付けるのは難しいことになる。

上記の IPSOS-MORI の調査によれば、2005年の総選挙において労働党に投票し、2010年の総選挙において保守党に乗り換えた人々を社会階層別に見た場合、前出の「C2=熟練労働者」

(7.5%) に次いで、2 番目は「DE＝未熟練労働者、貧困層」(7%) であり、保守党は2010年の選挙において DE 層からの支持を8%上昇させている<sup>(78)</sup>。

ここから保守党の緊縮財政が始まる以前に、DE 層の一部は、既に労働党から離れていたことが窺い知れる。2010年5月の段階において依然として DE 層の40%は労働党支持者であるが、あれ程「貧困層」に手厚い手当を施した労働党を過半数以上が支持していなかったのである<sup>(79)</sup>。

むしろ、暴動は、反キャメロン政権というよりも「貧困層」における長年の「不満」の蓄積の延長上にあり、その「不満」が、自分たちを「排除」する「ミドルクラス」主体の社会全体に向けられたと理解すべきなのではないだろうか。「ミドルクラス」中心の社会の構築はサッチャー政権時代からのプロジェクトであり、労働党政権にも受け繋がる。そのような観点から、保守党から労働党への1997年政権交代も労働党から保守党への2010年の政権交代もマイノリティとして疎外化される「貧困層」に大きな希望を与えてこなかったのである。つまり、2010年5月以降のキャメロン政権による緊縮財政は暴動に走る単なるきっかけの一つを若者たちに提供したに過ぎないのではないだろうか。

## 10. 最大多数の「ミドルクラス」

ウィリアム王子が「ミドルクラス」出身のケイト・ミドルトンと挙式した2011年において、英国の階層の主役は「ミドルクラス」であった。

1979年にサッチャーが登場し、諸改革を行って以来、英国の階級意識は「革命的」に変化してきた。1997年、労働党の副党首ジョン・プレスコットは「私たちは皆、ミドルクラス」であると語り<sup>(80)</sup>、1999年、労働党のブレア首相が党大会にて「階級闘争は終焉した」<sup>(81)</sup>と宣言した。大衆紙デイリーメールは2005年12月に「私た

ちは全てミドルクラスである」と追隨している<sup>(82)</sup>。

もちろん、労働党の「総中流」社会論に反対する意見も少なくなかった<sup>(83)</sup>。しかし、現実はどうであれ、多くの英国国民が自分たちを「ミドルクラス」であると認識し始めていることは事実である。

英国の民間シンクタンクが2011年3月に公表した調査では、英国国民の71%が自分を「ミドルクラス」であると答えたのに対し、「労働者階級」は僅か24%だった<sup>(84)</sup>。80年代の同様の調査において「ミドルクラス」と答えた人は27%にしか過ぎなく、サッチャー政権以降、英国国民の意識上の「ミドルクラス」化は着実に進んでいたのである<sup>(85)</sup>。

しかし、その副作用として「ミドルクラス」化した大多数の英国国民が、相対的「貧困層」問題を軽視する傾向となっているのである。

英国の社会政策学者ジョン・ヒルズの1999年の調査において、英国の一般の人々が、「格差」に鈍感になっていることが判明している<sup>(86)</sup>。同調査では様々な職業の年収を「①人々が適正であるとする所得額」、「②人々が想定する所得額」を尋ね、最後に「③実際の所得額」と比較している。

### 大企業の会長職の場合

- ① 7万5,000ポンド、② 12万5,000ポンド、  
③ 55万5,000ポンド

### 非熟練工場労働者の場合

- ① 1万2,000ポンド、② 1万ポンド、  
③ 1万3,100ポンド

大企業の会長職に対しては、人々は現実程「格差」を感じておらず、実際の平均報酬は年間55万5,000ポンドであるにもかかわらず、12万5,000ポンドぐらいであると想像し、今の6割、7割ぐらいでいいのではないかと認識する。一方、

非熟練工場労働者（単純労働者）に関しては、実際は平均1万3,100ポンドであるにもかかわらず、1万ポンドぐらいだろうから、もうちょっと1万2,000ポンドぐらいに上げたほうが良いと考える。

上記は貧困問題を直接取り扱った調査ではないが、大多数が「ミドルクラス」となった英国国民は現実よりも「総中流」に近い感覚を抱いている。その中の「格差」是正とは、「ミドルクラス」よりも「上層」を意味し、「下層」問題には関心が薄いことが窺えるであろう。

前出の通り、1997年、18年ぶりに政権を奪取した労働党のブレア政権は、このような「格差社会」を無視していた訳ではない。同年の労働党のマニフェストは「教育、教育、教育」であり、「貧困層」の教育環境の改善こそが、「格差社会」にメスを入れることであると考え、ブレア政権は前出の「社会的排除対策ユニット」を設置している。

しかし、結果から見れば、貧困対策は成果を挙げているとはいえ、全体として「格差」是正には成功しなかった。労働党幹部が「私たちは皆、ミドルクラスである」という意識を持ち続けたことは、「社会的排除」対策と矛盾してしまうのである。

マニフェストが実現されていないにもかかわらず、労働党は13年間、政権を担い続ける。その理由の一つには多くの人々が「豊かさ」の中で「格差」を実感していなかったことが挙げられるであろう。自分たちも「私たちは皆、ミドルクラス」という意識を（実態以上に）共有する多くの英国人には「格差」や相対的「貧困」は見えなかった（あるいは見なかった）と言えるのである。

英国社会から「貧困層」を外部的化する思考は、8月の暴動が自国民によって起こされたにもかかわらず、暴動の收拾のために軍の出動の可能

性までも公言した現キャメロン政権も同様である。

今回の暴動の実証的な検証は始まったばかりであるが、その一つに『ガーディアン』紙が、暴動の発生地の一つであるロンドンのハックニー地区で聞き取り調査をしたものがある。そこで、17歳の青年が「誰も僕たちの話を聞いてくれない」<sup>(87)</sup>と答えているのは傾聴に値するだろう。

## 11. むすびに代えて

本稿では2011年8月に発生した英国暴動を、主に「豊さ」の中にある相対的「貧困層」の若者（特に「チャヴ」と呼ばれる未成年層）の暴発として捉えてきた。その背景として、英国が「階級社会」から「ミドルクラス」が大多数を占める社会へ転じるプロセスにおいて貧困対策が一定程度、成果を上げながらもマイノリティとして相対的「貧困層」が生み出されていたことを挙げた。

8月4日にロンドンのトッテナム地区でマーク・ダガン氏が警察によって殺害された事件はきっかけに過ぎず、拡大する「ミドルクラス」の陰で「チャヴ」層はマイノリティとしてより社会的に「排除」されており、食べ物に困らず、ブランド品が購入できる程「豊か」になっても、将来が見えず、希望の無い状態が続いていたと言える。

日本も含めグローバル化の中で国内の格差化が進む先進諸国にとって、多かれ少なかれ厚みのある「中間層」の創出は政治的課題になっている。

実際、グローバル化の中で厚みのある「中間層」を形成するのは困難であるが、英国はサッチャー政権以降の諸改革が実を結び、国民の大多数の「ミドルクラス」化が1992年7月～9月期からリーマンショックの影響を受ける2008年

7月～9月期までの15年以上の経済の拡大によって現実となるのである。

2011年8月の英国暴動は、そのような国民の大多数の「ミドルクラス」化が「社会的排除」をもたらしていたことを警告したと言える。

事態が深刻であるのは、暴動の萌芽が英国の成功の中で育まれていたことであり厚みのある「中間層」の創出自体は失政ではないのである。グローバル化の中で、先進国において「総中流」社会の建設は不可能であろう。また、「英国病」を導いた80年代までの英国型の「階級社会」や途上国型の大多数が相対的「貧困層」にある状態も国家にとって理想の選択肢にはないことは確かである。

結局、問われるのは社会の最大多数を占める「ミドルクラス」の人々になるだろう。彼らが無関心から脱して、いかに社会全体を考え、公共性を意識し続けることができるかが「社会的排除」対策の課題となるのではないだろうか。

## 注

- (1) 暴動はイングランド以外では発生していないため英国ではBBCを中心にイングランド暴動 (England Riots) と称する傾向があるが、日本の報道に合わせてここでは英国暴動 (イギリス暴動) とする。
- (2) 現段階においても、2011年8月の英国暴動をテーマとし、本格的な学術的研究に着手するには情報が十分とは言えないが、一試論として展開させていただくことをお許し頂きたい。
- (3) 「チャヴ」問題に関する最新の文献としては O. Jones, *Chavs: the Demonization of the Working Class*, Verso, 2011がある。また、筆者 (安井) が担当するコラム「グローバル化は足元からやってくる」(早稲田総研インターナショナル) の8月の内

容と本稿の一部は重複するが、英国暴動に関する情報は大幅にアップデートしている。

- (4) The Independent online “Cab passenger shot dead by police” 5 August 2011 (<http://www.independent.co.uk/news/uk/crime/cab-passenger-shot-dead-by-police-2332439.html>), [20 October 2011 accessed]. ダガン氏は実際、地域の犯罪組織のメンバーであり、警察は逮捕状を取っていたとされるが、最高刑として死刑が廃止されている英国において警察が、容疑者を一方的に射殺することは許される行為ではない。ダガン氏が先に発砲すれば正当防衛が成立するが、英国の警察苦情処理独立委員会 (IPCC) が後にダガン氏が警察官に向けて発砲した形跡はないと公表しているように、警察の不手際であったことは否定できない (IPCC “Update on Mark Duggan investigation including details of ballistic tests”, Press Releases, 9 August 2011)。
- (5) 暴動の時系列記述はBBCの報道を参照する。BBC, online “England riots : Maps and timeline” 15 August 2011 (<http://www.bbc.co.uk/news/uk-14436499>), [20 October 2011 accessed].
- (6) Guardian online, “London disturbances-Sunday 7 August 2011” 7 September 2011 (<http://www.guardian.co.uk/uk/blog/2011/aug/07/tottenham-riots-police-duggan-live>), [20 October 2011 accessed].
- (7) House of Commons, Column 1053, Thursday 11 August 2011.
- (8) P. Lewis, “Reading the Riots study to examine causes and effects of August unrest”, Guardian online, 5 September

- 2011 (<http://www.guardian.co.uk/uk/2011/sep/05/reading-riots-study-guardian-lse>), [20 October 2011 accessed].
- (9) BBC online “England’s week of riots” 15 August 2011. (<http://www.bbc.co.uk/news/uk-14532532>) [20 October 2011 accessed].
- (10) Reuters “Riots to cost over £200 million-ABI” 11 August 2011 (<http://uk.reuters.com/article/2011/08/11/uk-britain-riots-cost-idUKTRE77A22H20110811>), [20 October 2011 accessed].
- (11) S. Laville, “Riots cost taxpayer at least £133m, MPs told” Guardian online, 6 September 2011 (<http://www.guardian.co.uk/uk/2011/sep/06/riots-cost-taxpayer-133m>), [20 October 2011 accessed].
- (12) 観光業は英国の5番目の産業であり、輸出項目としては3番目に位置し、2009年において総額は直接、間接に1,150億ポンド相当に至る (VisitBritain, “Why Tourism Matters : How tourism supports the British economy” ([http://www.visitbritain.org/Images/NTB%20brochure%20final\\_tcm29-14491.pdf](http://www.visitbritain.org/Images/NTB%20brochure%20final_tcm29-14491.pdf)) [20 October 2011 accessed].).
- (13) Ministry of Justice “Statistical bulletin on the public disorder of 6th to 9th August 2011 Ministry of Justice Statistics bulletin” 15 September 2011, pp 3-4. (<http://www.justice.gov.uk/downloads/publications/statistics-and-data/mojstats/august-public-disorder-stats-bulletin.pdf>) [20 October 2011 accessed]. 逮捕、起訴された暴徒は、暴動へ参加した全体の一部であるだろうし、今後、逮捕者の数は増加する可能性も高いが、上記から全体像を把握することは十分可能であろう。
- (14) *Ibid.*
- (15) *Ibid.* ウェストミッドランドでは40歳以上の逮捕者も14%となっているため、必ずしも未成年が暴徒の全てではないが、全体としては暴動が地方に拡大していく程、暴徒の平均年齢が下がっていく傾向があったと言える。
- (16) *Ibid.*, p. 5
- (17) 産経ニュース、「ニートの若者暴徒化 過当競争・景気低迷 根深い病巣」2011年8月9日。
- (18) Department of Education, “NEET Statistics-Quarterly Brief” 24 August 2011.
- (19) 朝日新聞、2011年9月15日朝刊
- (20) Department of Education, op. cit.
- (21) *Ibid.*
- (22) 「チャヴ」が差別を助長する言葉であるという主張もあるが（例えば J. Burchill, “Yeah but, no but, why I’m proud to be a chav” *The Times*, 18 February 2005）、本稿では、そのような意見があることを認識しながら、敢えてこの表現を回避することが問題の解決に結びつかないと判断した。
- (23) 例えば、BBC 2で2011年8月12日に放送された『New nights』。同番組において歴史家のデイヴィッド・スターキーは、今回の暴動の背景に「チャヴ」文化を挙げ、「チャヴ」の大半が黒人系の男性の若者であり、その白人の若者への影響を合わせて論じ、物議を醸した。
- (24) BBC online “Why is ‘chav’ still controversial ?” (<http://www.bbc.co.uk/news/magazine-13626046>), [20 October 2011 accessed].
- (25) 2005年には『コリンズ英語辞典』に掲載



- される程に至っている (BBC online “‘Asbo’ and ‘chav’ make dictionary” 8 June 2005 ([http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/4074760.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/4074760.stm)) [20 October 2011 accessed].)。
- (26) O. Jones, *op.cit.*, p 8.
- (27) *Ibid.*
- (28) Lee Bok, *The Chav Guide to Life*, Crombie Jardine Publishing Limited, 2006
- (29) 全ての「貧困層」の子供たちが犯罪を繰り返す「チャヴ」ではないし、「チャヴ」の全てが今回の暴動に参加した訳でもないことは言うまでもない。
- (30) National Statistics, *Households Below Average Income 1994/95-2008/09*, Department for Work and Pensions, p. 26.
- (31) イタリアの統計学者ジニが1936年に考案した主に社会における所得分配の不平等さを測る指数。0 から 1 までの値をとり、分布が平等であれば 0 に、不平等であれば 1 に近づく。
- (32) W. Jin, R. Joyce, D. Phillips and L. Sibieta, *Poverty and Inequality in the UK : 2011*, The Institute for Fiscal Studies, May 2011, pp. 29-30.
- (33) Social Exclusion Unit, *Preventing Social Exclusion*, Social Exclusion Unit, March 2001, p. 5
- (34) National Statistics, *Households Below Average Income 1994/95-2009/10*, p. 78. 1994年/95年における貧困児童数は北アイルランドが除かれている。1998年/99年以降の貧困児童者数は北アイルランドも含むが、1998年/99年の北アイルランドの統計は概算である (*Ibid.*)。
- (35) 英国の貧困対策に関しては、「なくそう！子どもの貧困」全国ネットワーク編『イギリスに学ぶ子どもの貧困解決』かもがわ出版、2011年、参照。
- (36) National Statistics, *Households Below Average Income 1994/95-2008/09*, p. 26.
- (37) *Ibid.*, p. 29.
- (38) *Ibid.*
- (39) BBC『News night』2001年6月4日放送。
- (40) 岡久慶「英国の格差対策—児童貧困撲滅2020」『外国の立法』(236) 2008年、国立国会図書館調査及び立法考査局、37頁。
- (41) 例えば、読売新聞「ロンドン暴動 英の「ひずみ」社会を覆う」、2011年9月30日朝刊
- (42) D. コーツによれば、「英国病」の特徴とは①製造業品の生産と貿易における世界シェアの低下、②低いGDP成長率、③低い労働生産性、④高いインフレ率と失業率、賃金の低い上昇率、⑥強い労働組合となる (D. Coates, *The Question of UK Decline*, Harvester Wheatsheaf, 1994)。
- (43) 弥久保宏「1992年イギリス総選挙の分析」『東北福祉大学研究紀要』第19巻、1994年。
- (44) 稲上毅『現代英国経営事情』日本労働研究機構、1997年、14頁。
- (45) S. グリーン「英国における住宅政策」『地域開発』Vol. 463、2003年4月、21頁。
- (46) 中村宏「サッチャー政権と福祉国家イギリスの変容」『年報政治学』1988年、21-35頁。
- (47) 「労働者階級」が徐々に「ミドルクラス」に変容する過程で、国民の大多数は保守党を支持し、批判を受けながらも同党は総選挙 (1983年、1987年、1992年) で勝ち続け、1979年から1997年まで18年間も政権を担うことになる (弥久保宏、前掲論文)。
- (48) Department for Education and Skills, *The Future of Higher Education*, January

- 2003, p. 12.
- (49) D. Greenaway and M. Haynes “Funding Higher Education in the UK : the Role of Fees and Loans” *The Economic Journal*, 113 (February) 2003.
- (50) M. Morris and S. Rutt, *Evaluation of Aim-higher Excellence Challenge Longitudinal Pupil Analysis Report*, the Department for Education and Skills, p. 1.
- (51) National Statistics, “Participation Rates in Higher Education : Academic Years 1999/2000-2005/2006 (Provisional)” Department for Education and Skills, 27 March 2007 (<http://media.education.gov.uk/assets/files/pdf/sfr102007v2pdf.pdf>) [20 October 2011 accessed].
- (52) National Statistics, “Participation Rates in Higher Education : Academic Years 2006/2007-2009/2010 (Provisional)” Department for Business, Innovation & Skills, 31 March 2011 ([http://stats.bis.gov.uk/he/Participation\\_Rates\\_in\\_HE\\_2009-10.pdf](http://stats.bis.gov.uk/he/Participation_Rates_in_HE_2009-10.pdf)) [20 October 2011 accessed].
- (53) 62年、80年、90年の大学進学率は Age Participation Index (API) という調査方法が用いられている。対象は21歳以下でフルタイム（全日制）の進学者のみであり、パートタイムの学生が加算されていない。1999年からは21歳～30歳のパートタイムも加える Higher Education Participation Index (HEIPR) による数字である。また、API は英国 (UK) 全体の数字であるが、HEIPR はイングランドのみの集計。
- (54) 2009年－2010年度の英国の大学の学部生総数はパートタイム、フルタイム合わせて1,914,710人 (HESA, *Statistics-Students and Qualifiers at UK HE institutions* “All students by level of study and mode of study 2009/10”)。英国の学部は基本的に3年であるため、1学年約60万人強と考えられる。同年、大学院修士課程 (Taught Course) の在籍者数はパートタイム、フルタイム合わせて339,495人 (*Ibid*)。学部も全ての分野が3年制とは限らず、修士課程も1年と2年コースがあるため、単純には計算できないが、英国では大部分の学生が学部は3年、修士が1年コースに入学することから考えると、6割近い学部生が大学院修士課程に進学していることになる。
- (55) 英国の金融立国化のプロセスに関しては安井裕司「グローバル化の中での世界のものづくりのゆくえ～英国：「金融立国」への産業転換過程～」、『経営労働』、44(3) 通号507、2009年参照。
- (56) 舟場正富『ブレアのイギリス』PHP、1998年、120頁；安井裕司、前掲論文、9頁。
- (57) 住宅費を計算に入れる前の所得中央値における60%未満の家庭の子供 (National Statistics, *Households Below Average Income 1994/95-2009/10*, p. 78.)。
- (58) Commission of the European Communities, *Green Paper-European Social Policy-Options for the Union*, Office for Official Publications of the European Communities, pp. 20-21.
- (59) Social Exclusion Unit, *op. cit.* p. 10.
- (60) 岩田は上記の定義を踏まえ、「社会的排除」を(1)参加の欠如、(2)複合的な不利、(3)プロセスでの排除と纏めている(岩田正美「社会的排除－ワーキングプアを中心に」『日本労働研究雑誌』2010年4月号、

- No. 597. 12頁)。
- (61) O. Jones, *op. cit.*
  - (62) T. Davies, “Is poverty history ?” BBC News online, 8 February 2007 ([http://news.bbc.co.uk/2/hi/programmes/politics\\_show/6337839.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/programmes/politics_show/6337839.stm)) [20 October 2011 accessed].
  - (63) 英国労働党の貧困対策に関しては、所道彦「ブレア政権の子育て支援策の展開と到達点」『海外社会保障研究』No. 160、2007年及び岡久慶、前掲論文を参照。
  - (64) The Low Pay Commission, “Historical Rates” (<http://www.lowpay.gov.uk/lowpay/index.shtml>) [20 October 2011 accessed].
  - (65) HM Revenue & Customs “WTC 1-Child Tax Credit and Working Tax Credit-An introduction”, April 2011, pp. 3-4
  - (66) HM Revenue & Customs “WTC5-Working Tax Credit-Help with the costs of childcare” April 2011, p. 9.
  - (67) Child Benefit Information, “Child Health Benefit” (<http://www.child-benefits.com/whatischildbenefit.html>) [20 October 2011 accessed].
  - (68) Directgov “Child Trust Fund-the basics” 2011 ([http://www.direct.gov.uk/en/MoneyTaxAndBenefits/ChildBenefitandChildTrustFund/ChildTrustFund/AnintroductiontotheChildTrustFund/DG\\_193690](http://www.direct.gov.uk/en/MoneyTaxAndBenefits/ChildBenefitandChildTrustFund/ChildTrustFund/AnintroductiontotheChildTrustFund/DG_193690)) [20 October 2011 accessed] ; BBC online “Q&A : Child Trust Fund” 7 April 2007 (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/business/2936101.stm>) [20 October 2011 accessed].
  - (69) 2011年4月の段階で3,600の「児童センター」がある (House of Commons, 27 Apr 2011 : Column 184)。
  - (70) G. Conlon, *Extended Schools : Establishing a Baseline Methodology to Estimate the Impact of the Extended School Programme on Attainment*, the Department for Children, Schools and Families, 2009, p. v.
  - (71) National Statistics, *Households Below Average Income 1994/95-2009/10*, p. 78.
  - (72) OECD, “OECD Economic Outlook No 89-Table 27. General Government Financial Balances”, OECD, June 2011.
  - (73) Parliament of the United Kingdom, “Savings Accounts and Health in Pregnancy Grant Act 2010 : Chapter 36” 16 December 2010 ([http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2010/36/pdfs/ukpga\\_20100036\\_en.pdf](http://www.legislation.gov.uk/ukpga/2010/36/pdfs/ukpga_20100036_en.pdf)) [20 October 2011 accessed] ; BBC online “Child Trust Fund changes and you” 22 December 2010 (<http://www.bbc.co.uk/news/10147773>) [20 October 2011 accessed].
  - (74) Young People’s Learning Agency “16-19 Bursary Fund-Guide for 2011/12” June 2011, p. 2. ([http://readingroom.lsc.gov.uk/YPLA/ypla\\_16-19\\_Bursary\\_Fund\\_Guide\\_for\\_2011-12-gn-Jun11-v1.pdf](http://readingroom.lsc.gov.uk/YPLA/ypla_16-19_Bursary_Fund_Guide_for_2011-12-gn-Jun11-v1.pdf)) [20 October 2011 accessed].
  - (75) H. Richardson, “Closure threat to ‘250 children’s centres’” BBC online 28 January 2011 (<http://www.bbc.co.uk/news/education-12301690>) [20 October 2011 accessed].
  - (76) YouGov/The Sun Survey Result, “You Gov England Riot Results”, 10 August 2011 (<http://today.yougov.co.uk/sites/today.yougov.co.uk/files/yg-archives-pol-sun-riots-100811.pdf>) [20 October 2011

- accessed].
- (77) IPSOS MORI “How Britain Voted in 2010” 21 May 2010 (<http://www.ipsos-mori.com/researchpublications/researcharchive/poll.aspx?oItemId=2613&view=wide>) [20 October 2011 accessed]
- (78) *Ibid.*
- (79) *Ibid.* 英国の有権者は18歳以上であり、「チャヴ」層よりは高めになるため、この調査は今回の暴動参加者の政治意識を現さないが、彼らを取り巻く環境の政治傾向を把握することはできる。
- (80) A. Blue, “Which class is John Prescott ?” BBC online, 27 October 2008 ([http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/magazine/7680063.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/magazine/7680063.stm)) [20 October 2011 accessed].
- (81) BBC online “UK Politics Tony Blair’s speech in full” 28 September 1999 ([http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk\\_news/politics/460009.stm](http://news.bbc.co.uk/2/hi/uk_news/politics/460009.stm)) [20 October 2011 accessed] ; Guardian online “Labour Conference, Tony Blair’s full speech” (<http://www.guardian.co.uk/politics/1999/sep/28/labourconference.labour14>) [20 October 2011 accessed].
- (82) Daily Mail online “The good news, Dave : We’re ALL middle-class now” 6 December 2005 (<http://www.dailymail.co.uk/debate/columnists/article-370743/The-good-news-Dave-Were-ALL-middle-class-now.html>) [20 October 2011 accessed].
- (83) D. Aitkenhead “Class rules”, Guardian online 20 October 2007 (<http://www.guardian.co.uk/uk/2007/oct/20/britishidentity.socialexclusion1>) [20 October 2011 accessed] ; J. Kirkup and A. Pierce, “Harriet Harman : Social class is still most important divide in Britain”, The Telegraph online, 9 September 2008. (<http://www.telegraph.co.uk/news/uknews/2712372/Harriet-Harman-Social-class-is-still-most-important-divide-in-Britain.html>) [20 October 2011 accessed].
- (84) BritainThinks “‘Speaking Middle English’ : A study on the Middle Classes” 19 March 2011.
- (85) Press Association, “Class divide ‘a thing of the past’”, 19 March 2011.
- (86) J. Hills, *Inequality and the State*. Oxford University Press, 2004, p. 34. ; M. Orton and K. Rowlingson, Public attitudes to Economic Inequality, The Joseph Rowntree Foundation, 2007, p. 14 ; 岡久慶、前掲論文、32頁。
- (87) D. Simsek, “Behind the Hackney riots : ‘Nobody seems to listen to us’”, Guardian online, 8 September 2011 (<http://www.guardian.co.uk/society/2011/sep/08/behind-the-riots-hackney-teenagers>) [20 October 2011 accessed].